

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,436	流 動 負 債	78,469
現金及び預金	6,929	買掛金	58,460
売掛金	10,980	短期借入金	4,065
商貯蔵品	42,158	1年以内返済予定長期借入金	3,129
前払費用	1,473	リース債	3,340
短期貸付金	67	未払費用	2,786
未収入金	2,178	未払法人税等	2,582
繰延税金資産	440	未払消費税等	2,416
その他金	66	前受り金	117
貸倒引当金	△1	預り金	105
		賞与引当金	1,191
		ポイント引当金	189
固 定 資 産	88,217	その他	33
有 形 固 定 資 産	63,613	固 定 負 債	16,821
建物	31,935	長期借入金	4,548
構築物	3,236	リース債	6,852
機械装置	60	退職給付引当金	925
車両運搬具	0	資産除去債	2,600
器具備品	1,737	その他	1,893
リース資産	16,606		
土地	9,165		
建設仮勘定	871		
無 形 固 定 資 産	5,343	負 債 合 計	95,290
借地権	50		
のれん	3,264	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	388	株 主 資 本	57,223
ソフトウェア仮勘定	1,566	資本金	100
リース資産	0	資本剰余金	10,173
電話加入権	73	資本準備金	3,964
投 資 其 他 の 資 産	19,260	その他資本剰余金	6,209
投資有価証券	341	利 益 剰 余 金	46,949
関係会社株	84	利益準備金	16
出資	27	その他利益剰余金	46,933
長期前払費用	249	特別償却準備金	962
繰延税金資産	3,379	別途積立金	3,323
差入保証金	14,010	繰越利益剰余金	42,647
リース投資	145	評 価 ・ 換 算 差 額 等	140
長期貸付	960	その他有価証券評価差額金	140
その他	94		
貸倒引当金	△31	純 資 産 合 計	57,363
資 産 合 計	152,654	負 債 及 び 純 資 産 合 計	152,654

損益計算書

(平成26年9月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		191,023
売上原価		133,694
売上総利益		57,329
販売費及び一般管理費		50,827
営業利益		6,501
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	82	
不動産賃貸受取料	171	
固定資産売却益	70	
受取手数料	102	
受取手数料	273	
受託手数料	54	
その他	167	922
営業外費用		
支払利息	106	
支払資産の減価償却	54	
その他	15	175
経常利益		7,248
特別利益		
固定資産売却益	1	
有価証券売却益	6	
その他	3	11
特別損失		
店舗閉鎖損	33	
固定資産の除却損	86	
減価償却損	850	
関係会社株式の評価損	386	
その他	29	1,386
税引前当期純利益		5,873
法人税、住民税及び事業税	2,430	
法人税等調整額	△363	2,066
当期純利益		3,807

株主資本等変動計算書

(平成26年9月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	3,964	4,809	8,773	16	594	3,323	30,582	34,516	43,390
会計方針の変更による 累積的影響額								118	118	118
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	3,964	4,809	8,773	16	594	3,323	30,701	34,635	43,509
当期変動額										
合併による増加			1,400	1,400		309		9,406	9,716	11,116
特別償却準備金の 積立						132		△132	-	-
特別償却準備金の 取崩						△67		67	-	-
税率変更による準 備金の調整額						△6		6	-	-
剰余金の配当								△1,209	△1,209	△1,209
当期純利益								3,807	3,807	3,807
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	1,400	1,400	-	367	-	11,946	12,313	13,713
当期末残高	100	3,964	6,209	10,173	16	962	3,323	42,647	46,949	57,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	87	87	43,477
会計方針の変更による 累積的影響額			118
会計方針の変更を反映 した当期首残高	87	87	43,596
当期変動額			
合併による増加			11,116
特別償却準備金の 積立			-
特別償却準備金の 取崩			-
税率変更による準 備金の調整額			-
剰余金の配当			△1,209
当期純利益			3,807
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)	52	52	52
当期変動額合計	52	52	13,766
当期末残高	140	140	57,363

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……定率法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物……………10年～39年

構 築 物……………8年～18年

機 械 装 置……………7年～17年

車 両 運 搬 具……………5年

器 具 備 品……………3年～20年

無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

(長期前払費用)

(4) 引当金の計上基準

ポイント引当金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付

見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が187百万円減少し、利益剰余金が118百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	35,492百万円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)	
(2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。	
建築物	52百万円
構築物	7百万円
合計	60百万円
(3) 担保に供している資産	
預金	7百万円
建築物	134百万円
土地	1,257百万円
計	1,398百万円

(上記に対応する債務)

 長期借入金 2,005百万円

(1年以内返済予定分を含む)

上記債務のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証7百万円が担保されております。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	183百万円
長期金銭債権	865百万円
短期金銭債務	4,108百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	781百万円
営業取引以外の取引	158百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	12,093,686株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)平成26年10月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	544百万円
1株当たり配当額	45円
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年10月28日

(ロ)平成27年2月13日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	665百万円
1株当たり配当額	55円
基準日	平成27年2月13日
効力発生日	平成27年2月23日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成27年4月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	967百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月27日

7. 税効果会計に関する注記

- ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	227百万円
賞与引当金	70百万円
未払事業所得税	33百万円
一括償却資産	60百万円
ポイント引当金	12百万円
その他の他	36百万円
繰延税金資産合計(流動)	<u>440百万円</u>

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金(長期未払金)	386百万円
一括償却資産	46百万円
退職給付引当金	343百万円
減損損失	2,281百万円
固定資産評価差額	358百万円
資産除去債務	965百万円
その他の他	178百万円
繰延税金資産合計(固定)	<u>4,559百万円</u>

繰延税金負債(固定)

資産除去費用	△529百万円
特別償却準備金	△568百万円
その他有価証券評価差額金	△82百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△1,180百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>3,379百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,819百万円</u>

8. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、車輛運搬具、器具備品及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部については金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたも

のであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状態等を把握しております。

買掛金・長期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	10,980	10,980	—
(2) 投資有価証券	284	284	—
(3) 差入保証金(※1)	8,711	7,491	△1,220
資産計	19,976	18,756	△1,220
(1) 買掛金	58,460	58,460	—
(2) 長期借入金(※2)	7,678	7,678	0
(3) リース債務(※3)	10,192	10,305	112
負債計	76,331	76,444	112

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定額を含めて表示しております。

(※3) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額141百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	3,603	—	—
				利息の受取	0	未収収益	0
				資金の借入	5,381	短期借入金	4,065
				利息の支払	9	未払費用	2
				資産の譲受	1,688	—	—
役員	高田隆右	被所有 間接 0.2%	当社取締役	店舗賃貸契約の連帯保証	42	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)榎屋総研	被所有 間接 1.5%	賃貸借契約等	店舗賃借等	12	前払費用	2
						差入保証金	13

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引は、CMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、取引金額は、期中平均残高を記載しております。また、資産の譲受については、固定資産を譲受したものであり、親会社の帳簿価額を基に価格を決定しております。
- 2 高田隆右の連帯保証の金額は、9店舗の地代家賃（6ヶ月間）であります。
- 3 (株)榎屋総研は、当社取締役である榎屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 4 店舗の賃料等及び差入保証金については、近隣の取引実勢に基づき、その都度交渉のうえで決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,743円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 314円81銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 3,807百万円

普通株式に係る当期純利益 3,807百万円

普通株式の期中平均株式数 12,093,686株